

# 未来につなごう「魚の国」



独立行政法人農林漁業信用基金  
理事（漁業担当）

## 石川 治

ぐると周囲を海に囲まれた、島国日本。古来人々がこの列島に住み着いて以来、海からの恵みは、生活に深く結びついてきました。利用される水産物の種類の豊富さ、食べ方の多彩さは他に類を見ません。また、ことわざや文化的なモチーフなどに魚介類が登場することも枚挙にいとまがありません。

そんな文化を育んできた我が国の漁業ですが、近年の状況は芳しくなく、長期にわたり漁獲量の減少傾向が続いています。その原因には様々な要素が組み合わさっているものと考えられますが、直近において大きな影響を与えていると思われるのが地球規模での気候変動です。日本の近海では海水温の上昇が、過去に例をみないスピードで進んでおり、サケやサンマの不漁に大きく関係していると思われる。また、ブリや伊勢エビ等では明らかに漁場の北上傾向が見て取れます。これらは予想を上回る早さで進行しており、現場での対応が追いついていないのが現状です。

また、漁業管理制度に目を向けると、2018年には70年振りに漁業法が大改正され、漁業管理はこれまでの努力量管理を中心とした手法から、数量管理を基本とした手法へと大きく舵を切りました。海洋環境が大きく変化している中であって、資源評価や数量管理を適切に実施し、期待される効果を上げていくことは難しい課題ですが、政府は資源調査・評価体制の整備を進めていくとともに漁業者

をはじめとした関係者の理解と協力を得た上で、科学的な知見に基づく新たな資源管理を推進することとしております。

このように漁業を取り巻く環境が、大きな変動の最中にあり、我が国の漁業は大きな転換期を迎えているといえます。将来にわたり漁業が存続していくためには、自然環境や社会経済情勢の変化に対応した、新たな取組が必要となっており、漁船漁業における新たな操業形態への転換や養殖業の成長産業化の推進を脱炭素・グリーン化の取組やスマート水産業の実装等も併せて進めていくことが課題となっています。

漁業信用保証制度は、制度発足以来、収入が変動し物的担保力に乏しい漁業者の信用力を補完し、資金繰りを支える重要な役割を担ってきました。このような変化の大きな転換期にあっても、制度の基本的な役割は不変であり、変化に伴う新たなニーズにも積極的に対応することにより、漁業経営を支えていきたいと考えています。

漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていますが、すべての関係者の力を合わせた粘り強い取組によって、現在の難局を乗り越え、我が国の漁業や魚介類の利用に関する豊かな文化が将来にわたり引き継がれていくことを念じてやみません。これからも四季折々に地域毎の魚介類が楽しめる「魚の国」であってほしいものと切に願います。